

事業年度における経営指標

主要な業務の状況を示す指標

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位:平均残高、百万円 / 利息、千円 / 利回り、%)

科 目	令和6年度			令和7年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	154,124	1,527,859	0.99	141,392	1,771,785	1.25
うち貸出金	65,012	1,062,211	1.63	68,305	1,246,504	1.82
うち預け金	52,923	119,809	0.22	39,918	184,743	0.46
うち有価証券	35,712	325,860	0.91	32,691	327,033	1.00
資 金 調 達 勘 定	150,894	79,100	0.05	137,818	236,602	0.17
うち預金積金	119,393	46,545	0.03	118,693	209,710	0.17
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち借用金	31,500	32,555	0.10	19,124	26,892	0.14

業務粗利益

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和7年度
資 金 運 用 収 支	1,448,758	1,535,183
資金運用収益	1,527,859	1,771,785
資金調達費用	79,100	236,602
役 務 取 引 等 収 支	△ 128,912	△ 122,464
役務取引等収益	92,642	90,168
役務取引等費用	221,554	212,632
そ の 他 業 務 収 支	41,776	△ 155,403
その他業務収益	42,953	82,920
その他業務費用	1,176	238,323
業 務 粗 利 益	1,361,623	1,257,315
業 務 粗 利 益 率	0.88%	0.88 %
業 務 純 益	349,748	228,432
実 質 業 務 純 益	364,154	228,432
コ ア 業 務 純 益	364,725	399,659
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く。)	364,725	395,459

(注) 1. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

2. 業務純益 = 業務収益 - (業務費用 - 金銭の信託運用見合費用)
 3. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 4. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

総資金利鞘等

(単位: %)

項 目	令和6年度	令和7年度
資 金 運 用 利 回 り	0.99	1.25
資 金 調 達 原 価 率	0.71	0.91
総 資 金 利 鞘	0.27	0.78

受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	令和6年度	令和7年度
受 取 利 息 の 増 減	44,645	243,925
支 払 利 息 の 増 減	22,243	157,501

その他業務収益の内訳

(単位:千円)

項 目	令和6年度	令和7年度
国 債 等 債 券 売 却 益	500	67,060
国 債 等 債 券 償 還 益	87	32
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 業 務 収 益	42,366	15,828
そ の 他 業 務 収 益 合 計	42,953	82,920

利益率

(単位: %)

項 目	令和6年度	令和7年度
総 資 産 経 常 利 益 率	0.23	0.32
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.26	0.22

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

預金に関する指標

預金科目別残高・平均残高

(単位:残高、百万円 / 比率、%)

区 分	令和6年度				令和7年度			
	期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
流 動 性 預 金	65,293	55.3	66,453	55.6	62,882	53.9	65,486	55.1
定 期 性 預 金	52,369	44.3	52,698	44.1	53,380	45.7	52,940	44.6
うち定期預金	52,221	44.2	52,537	44.0	53,236	45.6	52,804	44.4
うち定期積金	147	0.1	161	0.1	144	0.1	135	0.1
そ の 他 の 預 金	373	0.3	241	0.2	362	0.3	266	0.2
小 計	118,035	100.0	119,393	100.0	116,626	100.0	118,693	100.0
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	118,035	100.0	119,393	100.0	116,626	100.0	118,693	100.0

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
 3. その他の預金 = 別段預金 + 納税準備預金

事業年度における経営指標

預金に関する指標

期間別定期預金残高

(単位：百万円)

期間・期別	令和6年度	令和7年度
3ヶ月未満	864	741
3ヶ月以上6ヶ月未満	1,407	963
6ヶ月以上1年未満	1,585	2,926
1年以上2年未満	28,281	26,111
2年以上3年未満	1,941	1,952
3年以上	18,140	20,541
合 計	52,221	53,236

金利区分別定期預金残高

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度
固定金利	52,221	53,236
変動金利	—	—
合 計	52,221	53,236

預金者別残高

(単位：残高、百万円 / 比率、%)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
個人	107,808	91.3	105,876	90.8
法人	10,227	8.7	10,766	9.2
一般法人	8,583	7.3	8,755	7.5
金融機関	126	0.1	132	0.1
公 金	1,517	1.3	1,878	1.6
合 計	118,035	100.0	116,642	100.0

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

科 目	令和6年度	令和7年度
財 形 貯 蓄 残 高	3,616	3,483

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高・平均残高

(単位：百万円)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
割引手形	6	5	1	4
手形貸付	442	298	493	775
証書貸付	63,340	63,513	67,699	66,138
当座貸越	1,282	1,195	1,601	1,387
合 計	65,072	65,012	69,796	68,305

預貸率の期末値及び期中平均値

(単位：%)

項 目	令和6年度	令和7年度
期 末 値	55.12	59.84
期 中 平 均 値	54.45	57.54

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出金・債務保証見返の担保別残高

(単位：百万円)

種 類	貸出金		債務保証見返	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
当組合預金積金	69	57	—	—
有価証券	—	—	—	—
動 産	—	—	—	—
不 動 産	50,480	52,207	—	—
そ の 他	15	11	—	—
小 計	50,566	52,275	—	—
信用保証金・信用保険	4,993	4,991	—	—
保 証	2,754	2,849	—	—
信 用	6,758	9,680	—	—
合 計	65,072	69,796	—	—

金利区分別貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度
固定金利	10,475	13,798
変動金利	54,597	55,940
合 計	65,072	69,739

貸出金業種別残高・構成比

(単位：残高、百万円 / 比率、%)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
製 造 業	3,247	4.9	3,408	4.8
農業、林業	1	0.0	1	0.0
建 設 業	616	0.9	1,052	1.5
電気、ガス、熱供給、水道業	567	0.8	557	0.7
運輸業、郵便業	49	0.0	32	0.0
卸売業、小売業	981	1.5	1,015	1.4
金融業、保険業	1,002	1.5	1,002	1.4
不動産業	1,857	2.8	3,570	5.1
飲 食 業	144	0.2	144	0.2
医療、福祉	881	1.3	1,247	1.7
その他のサービス	2,303	3.5	2,610	3.7
その他の産業	194	0.2	183	0.2
小 計	11,848	18.2	14,826	21.2
地方公共団体	197	0.3	3,171	4.5
個 人	53,026	81.4	51,798	74.2
合 計	65,072	100.0	69,796	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しておりますが、該当のない業種につきましては、記載を省略しております。

事業年度における経営指標

貸出金等に関する指標

使途別貸出金残高

(単位：残高、百万円 / 比率、%)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
運転資金	11,161	17.1	14,529	20.8
設備資金	53,910	82.8	55,267	79.1
合 計	65,072	100.0	69,796	100.0

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：残高、百万円 / 比率、%)

区 分	令和6年度		令和7年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
消費者ローン	7,775	16.5	8,654	18.4
住宅ローン	39,292	83.4	38,314	81.5
合 計	47,067	100.0	46,969	100.0

貸出資産に関する指標

貸倒引当金の期末残高及び増減額

(単位：百万円)

項 目	令和6年度		令和7年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	53	14	53	0
個別貸倒引当金	243	43	170	△ 72
合 計	296	58	223	△ 72

貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	令和6年度	令和7年度
貸 出 金 償 却 額	0	0

その他の経営指標

役務取引の状況

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度
役 務 取 引 等 収 益	92,642	90,168
受入為替手数料	12,322	13,945
その他の受入手数料	80,273	76,164
その他の役務取引等収益	46	58
役 務 取 引 等 費 用	221,554	212,632
支払為替手数料	19,391	18,814
その他の支払手数料	15,204	14,751
その他の役務取引等費用	186,958	179,066

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和7年度
人 件 費	592,985	611,382
報酬給料手当	480,096	493,852
賞与引当金繰入額	4,951	8,737
退職給付費用	11,205	11,438
社会保険料等	96,730	97,354
物 件 費	361,698	375,677
事務費	131,700	134,710
固定資産費	98,674	107,281
事業費	18,847	20,017
人事厚生費	11,255	9,150
預金保険料	16,792	16,924
固定資産償却	84,428	87,593
税 金	42,785	41,823
合 計	997,468	1,028,883

常勤従業員1人当たり及び

1店舗当たりの預金・貸出金

(単位：百万円)

項 目	令和6年度	令和7年度
常勤従業員1人当たりの預金残高	1,457	1,325
1店舗当たりの預金残高	16,862	16,660
常勤従業員1人当たりの貸出金残高	803	793
1店舗当たりの貸出金残高	9,296	9,970

公共債等窓販実績

(単位：百万円)

項 目	令和6年度	令和7年度
国 債	449	796
投 資 信 託	778	632

代理貸付残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	令和6年度	令和7年度
全国信用協同組合連合会	—	—
日本政策金融公庫	—	—
住宅金融支援機構	206	165
福祉医療機構	8	4
合 計	214	170

事業年度における経営指標

資産の健全性の状況

■ 協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

(単位:百万円)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A)-(B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	令和6年度	258	109	149	258	100.00%	100.00%
	令和7年度	228	103	125	228	100.00%	100.00%
危 険 債 権	令和6年度	152	58	93	152	100.00%	100.00%
	令和7年度	71	26	44	71	100.00%	100.00%
要 管 理 債 権	令和6年度	73	62	1	63	86.00%	9.03%
	令和7年度	65	53	0	54	83.68%	6.85%
	うち3カ月以上 延滞債権	1	1	—	1	100.00%	0.00%
	令和7年度	—	—	—	—	0.00%	0.00%
	うち貸出条件 緩和債権	72	61	—	61	84.32%	0.00%
	令和7年度	65	53	—	53	82.48%	0.00%
小 計	令和6年度	484	230	244	474	97.87%	95.94%
	令和7年度	365	183	171	354	97.08%	94.13%
正 常 債 権	令和6年度	64,657					
	令和7年度	69,510					
合 計	令和6年度	65,142					
	令和7年度	69,875					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態、および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（1に掲げるものを除く。）です。
3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
4. 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金（1および2に掲げるものを除く。）です。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債権者に有利となる取決めを行った貸出金（1、2および4に掲げるものを除く。）です。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権（1、2および3に掲げるものを除く。）です。
7. 「担保・保証（B）」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
8. 「貸倒引当金（C）」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を除いて計上しています。
9. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。

